

介護労働者確保について

(2011年愛知自治体キャラバンまとめ)

- ※市町村独自で介護労働者の賃金・労働条件の改善への財政的支援を行う回答は少なく、全体的に国の施策である、処遇改善交付金や介護報酬アップの動向を見守る傾向にある。
- ※介護労働者の確保は、介護経験者に対する2級ヘルパー受講費用の一部助成(春日井市)、低所得世帯や解雇者がヘルパーや介護事業所への就労に係った費用の一部助成(安城市)が行われているが、平成23年度より豊根村にて2級ヘルパー取得に対する費用助成が開始された。
- ※スキルアップの研修については独自で、一宮・刈谷・江南・尾張旭・小牧・新城・北名古屋・あま市・大口町・知多南部2市4町(半田市・常滑市・阿久比町・南知多町・美浜町・武豊町)で開催されている。
- ※国の施策である介護処遇改善交付金や、介護報酬アップで、介護労働者の処遇は一定改善されたという認識が市町村にある。しかし、まだまだ介護労働者の定着確保にはいっそうの改善が必要であることを、現場の実態を通じて求めていくことが必要である。

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい。
0	愛知県	<p>平成21年4月に介護報酬が改定(3%アップ)されましたが、他の業種との賃金格差を縮め、介護職員の処遇改善を更に進めるために「経済危機対策」として、平成21年度の補正予算により、介護職員1人当たり月額1万5千円相当分の賃金引き上げを趣旨とした国の基金事業による「介護職員処遇改善交付金」が創設されました。</p> <p>平成22年10月からは、介護職員の能力、資格、経験等に応じた処遇を行うことを定めるキャリアパスに関する要件等を加えております。</p> <p>なお、国の基金事業が平成23年度で終了予定となっていることから、基金終了後も、介護職員の処遇改善事業は、国の財政措置等による恒久的な制度として確立するよう、国に対して要望しているところであります。</p> <p>福祉・介護人材を確保するための研修につきましては、本県では、研修等を自ら実施することが困難な小規模事業所などが複数集まり、合同で研修などを実施する場合、また、介護福祉士等養成施設などが、介護福祉士等の有資格者で福祉・介護分野で就労していない方の再就業を支援するための研修や、介護労働者のキャリアアップ支援研修などを実施する場合には、その研修に係る費用を助成しております。</p>
1	名古屋市	<p>介護労働者の人材確保を安定的に図るためには、賃金・労働条件を始めとする待遇の改善が必要となりますが、賃金等の水準につきましては、介護報酬の水準が大きく影響するものでございますので、「実態に見合った適正な介護報酬の水準とする」よう国に対して要望をしてきたところです。</p> <p>その結果、国におきましては、平成21年度の介護報酬改定に当たり、3%を上乗せする改善を図るとともに、介護職員の処遇向上を図るため、介護職員処遇改善交付金が交付されたところです。</p> <p>平成24年度からは、新たな介護報酬が設定されますので、引き続き適正な報酬水準とするよう、要望しているところです。</p> <p>また、本市独自の取組として、介護従事者の人材育成や働きやすい職場づくりに資する研修の実施や、従業者の研修会参加費、資格取得経費の一部を助成する事業を行っているところです。</p>
2	豊橋市	<p>介護労働者の処遇改善については、介護報酬の改定で一定の配慮がされてきたところです。また、国において「介護職員処遇改善交付金」の制度も実施されております。</p>
3	岡崎市	<p>平成21年10月から、介護職員の賃金の引き上げなど処遇改善に取り組む事業者に対する助成として、介護職員処遇改善交付金が県から交付されています。介護保険法の改正により、来年度以降の報酬が決まることとなりますが、詳細はこれからになります。</p>
4	一宮市	<p>国において介護従事者の処遇改善を図るため、平成21年度には介護報酬のプラス改定(3.0%)が行われました。また、地域密着型サービスについては、施設開設準備経費の支援がおこなわれているところです。</p> <p>なお、介護労働者の研修については、スキルアップを図るため、市主催の現任介護職員研修を年6回、ケアマネージャー研修を年4回、あわせて年10回開催しています。</p>

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい。
5	瀬戸市	介護労働者の賃金等の処遇改善につきましては、平成21年4月から改定された介護報酬のほか、介護職員処遇改善交付金により改善が図られているものと考えております。
6	半田市	介護保険制度上では、介護職員の待遇改善を図るため、平成21年度に介護報酬改定が行われ報酬が約3%引き上げられており、また国庫負担による「介護職員処遇改善交付金」が交付され職員の賃金引き上げが図られています。 研修について本市では、2ヶ月に1回、医療関係機関及び介護サービス事業者等を対象に「在宅ケア推進地域連絡協議会」を開催し、研修や意見交換を行っています。 また、介護サービス事業者相互のサービスにおける連携及びサービスの資質の向上を図るため、2市4町が研修費用等を負担し事業者育成研修等を開催しています。
7	春日井市	地域で介護を担う人を育成するため、高齢者や障がい者の家族を介護している方または過去に介護していた方を対象に、ホームヘルパー養成研修2級課程を終了した方に受講料の一部を助成しています。
8	豊川市	保険者として提供可能な研修機会の充実を図ります。
9	津島市	国において介護分野での雇用の創出、人材養成のための総合対策の一環として介護職員の処遇改善が図られています また、市内の居宅介護支援事業所のケアマネージャーが中心となって協議会を設け、勉強会や意見交流会を定期的で開催されており、当社も協力しております。
10	碧南市	国からの支援(補助金等)を基本とし、市独自の財政的支援は特に考えていません。
11	刈谷市	介護労働者への処遇改善については、国が統一した見解をもって取り組むものと考えております。 なお、本市では、ヘルパー、ケアマネージャーを含む介護サービス事業者を対象に研修会を開催し、資質向上をはかっており、この研修会については今後も実施していく考えです。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	国における介護従事者等処遇改善、介護職員処遇改善交付金に関する施策・措置の動向に合わせて対応します。また、雇用対策の一環ですが、解雇された人、所得減少世帯の世帯員がホームヘルパー2級取得及び市内の福祉・介護事業所に就労した場合に研修にかかった経費の一部を助成しています。(平成21年度から継続)
14	西尾市	現在のところ財政的支援は考えておりません。
15	蒲郡市	現行通りです。
16	犬山市	県が介護職員の処遇改善に取り組んだサービス事業者へ介護職員処遇改善交付金を交付する財政的な支援を行うとともに、人材育成に向けた研修を実施しています。
17	常滑市	介護従事者については、厳しい労働環境などから離職率が高くなっており、事業者における人材確保が非常に難しくなっています。そのため、平成21年度に介護報酬改定UP及び介護職員処遇改善交付金により介護労働者の報酬、処遇の改善を図っています。独自の支援は現在のところ考えていません。
18	江南市	適正な人材確保、サービスの向上などを図るため、全国市長会が国へ要望書を提出しており、国により介護職員処遇改善が行われております。また、研修については、居宅介護支援事業者、サービス提供事業者連絡会やケアマネージャーが自主的に行っているケアマネクラブで研修の支援を実施しています
19	小牧市	介護職員の質の向上のため、事業所を対象に介護職員の研修を実施しています。
20	稲沢市	国において介護従事者の処遇改善をはかるため平成21年度に介護報酬3%増等が行われ、平成23年6月に全国市長会で「利用者及び保険者の負担増とならないよう、継続的な措置を講じること。」等を重点提言で国に要望しております。
21	新城市	現在、介護職員研修を年1回実施市、スキルアップを行っています。

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい。
22	東海市	第4期事業計画の施行に伴い、国により介護報酬の改定が行われ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
23	大府市	第4期事業計画の施行に伴い、国により介護報酬が改定がされ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。 研修につきましては、研修支援が行われています。また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております。
24	知多市	第4期事業計画の施行に伴い、国により介護報酬の改定が行われ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されています。 研修につきましては、研修支援事業が行われております。 また、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員等の研修を開催しております 国庫負担の増額、介護報酬改善、処遇改善につきましては、全国介護保険広域化推進会議を通じて要望しております。
25	知立市	国が職員の賃金向上を目的とした介護報酬の改定を平成21年4月に実施しました。今後は、県において介護職員処遇改善交付金の制度を実施していますので、利用促進に努めます。
26	尾張旭市	市単独の直接的な財政支援は予定していませんが、地域包括支援センターにおける包括的、継続的ケアマネジメント支援事業の一環として、ケアマネージャーをはじめとした、市内サービス事業者を対象とした研修会などを実施し、支援につとめています。
27	高浜市	人材不足対応は、保険者レベルでの問題ではなく、抜本的な対応が必要と考えており 国レベルでの対応が必要と考えております。
28	岩倉市	介護労働者の賃金・労働条件を改善するために、介護報酬の3%引き上げがありましたが、処遇改善については国に対策が必要と考えます。
29	豊明市	直接的な財政支援は、市の規模・財政状況から難しいですが、研修につきましては、積極的に情報提供を行い、研修参加を働きかけたいと思います。
30	日進市	国の動向を注視していきます。
31	田原市	回答なし
32	愛西市	現在、国の施策で介護職員処遇改善交付金事業として、介護職員の賃金などの処遇改善を図り、介護職員の定着率の向上や介護職員の質の向上を目的として、介護保険指定事業者を通じて介護職員に支払われるよう、平成21年10月サービス分以降の介護報酬に上乘せして交付金を支給しております。 市の単独事業としては、考えて降りません。次回の報酬改定に期待したいと思います。
33	清須市	介護従事者処遇改善特例交付金等、財政的支援が行われていると思いますが、労働条件については、各事業所で検討しているものと」考えます
34	北名古屋市	本市において、介護職員を対象にした研修を年2回実施しています。また、地域包括支援センターにおいて、部門別の介護職員を対象に定期的な会議、研修を実施しています。
35	弥富市	財政的支援については、考えておりません。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	地域包括支援センターにおいて、介護従事者に対する研修会を開催し、職員のレベルアップを支援しています。

市町村名		介護労働者を確保するために、適正な賃金・労働条件および研修について、財政的な支援をして下さい。
38	東郷町	介護は民間事業者によって運営されているものでもあるため、町が財政的な支援をすることは考えておりません。 また、平成21年度より、介護職員処遇改善交付金事業として、賃金改善やその他の処遇改善(研修等)について国が財政的支援を行っております。
39	長久手町	国の制度のもと支援を行います
40	豊山町	財政的な支援をする考えはありません。
41	大口町	個々の介護保険者が介護労働者を確保するために財政的支援を行うことは、地域格差を生むものと考えていますので、財政的な支援は行いません。研修の機会の確保については、町独自の研修会等を実施して町内の事業者に参加してもらっています。
42	扶桑町	県関係機関の指導協力のもとに、介護労働者の処遇等が適正に実施されるよう指導等していきたいと考えています。
43	大治町	※文書回答なし
44	蟹江町	考えておりません。
45	飛島村	介護保険制度に則り、保険者としてすべき事項についてはこれまで同様支援をし、労働者の研修等についても機会があれば積極的に参加できるよう支援します。。
46	阿久比町	介護労働者の確保についての財政支援は、他業種との均衡を阻害することから考えていません。
47	東浦町	第4期事業計画の施行に伴い、国により介護報酬が改定がされ、介護従事者等に対する賃金などの処遇改善が行われました。また、平成22年度から、介護基盤緊急整備等の特別対策事業が行われ、事業者からの処遇改善計画に基づき介護職員処遇改善交付金が交付されております。 研修につきましては、研修支援事業が行われており、広域連合におきましても、毎年介護支援専門員の研修を開催しております。
48	南知多町	賃金等への財政支援の考えはありません。研修につきましては、愛知県市町村振興協会と南知多町の主催で、日本福祉大学 社会福祉総合研修センターに委託し、ケアマネを対象とした「介護支援専門員研修」とヘルパーを対象とした「現任介護職員研修」を実施、また、知多中南部居宅介護サービス事業者連絡会の主催で、日本福祉大学に委託し、「サービス事業者振興事業」として、介護職員を対象に各種研修・公開講座を実施しています。
49	美浜町	県等が主催する研修のほか、知多南部2市4町共同で、事業者間の連絡協議会及び従事者の資質の向上を図るため、研修会を実施している。
50	武豊町	町単独事業での財政的な支援は、考えておりません。
51	幸田町	事業所等への財政支援は、国制度に委ねています。 研修は、国又は県が実施するものについて、各事業所に参加への周知、情報提供を図っています。
52	設楽町	介護労働力の不足が深刻な社会問題であることは十分認識しており、また各事業所からの声としても聞いていますが、具体的な財政支援は行っておりません。
53	東栄町	介護労働力の不足が深刻な社会問題であり、町内の事業所からも会議の席で上がっている話題でもあります。しかし、財政的な支援は行っておりません。
54	豊根村	介護ヘルパー確保のため平成23年度からヘルパー2級取得に対して助成をしています。